

平成 26 年度 記者懇談会（第 10 回）の記録

日 時 平成 27 年 1 月 30 日（金）午後 3 時 30 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

同席者 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、環境部長、建設部長

- 次 第
- 1 ごみ分別アプリの供用開始について
 - 2 この冬の雪対策の進捗状況について
 - 3 その他について

1 ごみ分別アプリの供用開始について

説明内容

（市長）

最初の案件は「ごみ分別アプリの供用開始」でございます。

今年 1 月からのごみの分別変更と 4 月からの有料化の実施、ということで、昨年は「ごみ分別ガイドブック」と「収集日カレンダー」を全戸に配布をいたしまして、市民の皆さまへの周知に努めてきたところでございますが、さらに、時代に合せたと申しますか、スマートフォンやタブレットの普及を受け、市民サービスの向上を目的といたしまして、アプリを提供することといたしました。

これは、検索キーワードあるいは 50 音順で、ごみの分別の仕方、出し方をお知らせする「ゴミチェッカー」（1,336 品目掲載）と、さらには、お住まいの地域の収集日（158 地区）を確認することができる「ゴミかれんだー」の 2 つとなっているところでございます。

アプリにつきましては、平成 24 年に庁内の若手職員を中心に設置いたしました、行政課題研究チームの「環境行政の推進」の中で、ごみ減量化について、若年層対策といたしまして、スマートフォン用ごみ分別アプリの開発が提案されていたのを受けまして、検討・作成を進めてきたところでございます。

今回、作成したアプリの種類は、ウェブアプリになります。スマートフォンやパソコンで、新たなソフトをインストールすることなく閲覧できるタイプのものでございまして、福井県越前市の職員が独自に開発し、オープンデータの考え方により無償で提供されたものとなっております。

アプリの作成につきましては、市の職員がデータ入力作業を行っており、費用はかかってはおりません。さらに、今後の更新作業や機能強化についても自前で対応できるというメリットがあるところでございます。

質疑応答

（北海道新聞）

今月から分別の方法が変わりまして、その分別の状況と言いますか、ごみの混入の具合ですとか、皆さん適切に分別されているのでしょうか。

(市長)

1月が終了した時点できちんとした報告を受けることにしていますが、概ね順調に進んでおります。分別の方も、燃やせるごみの種類が大幅に増えていますが、分別についても、そう大きな混乱なく順調に進んでいるかな、と思っています。

また、焼却施設の試験稼働についても順調に進んでいる、というような報告を受けています。

(読売新聞)

導入実績は、先ほどおっしゃった越前市の無償ソフトを使っているということですか。他にもホームページみたいのでアプリを展開しているところもあるみたいなんですけど、それは入っていないのですか。

(市長)

これは、アプリのストアからアプリ自体をダウンロードするのではなくて、ホームページ上で登録をして、使っていただくものです。ですから、「お気に入り」などに登録をして、使っていただくというシステムです。

これ、実は越前市の職員が、昨年4月から一般財団法人地域活性化センターに派遣されておりまして、岩見沢市の職員も昨年4月から同センターに派遣しております。その2人の席がたまたま隣同士でして、全国の事例などを研究した際、これは自分が開発した、という話で、それを受けて環境部の方で作成した、というところでございます。

(読売新聞)

画面を見ていて、カレンダーの方は何日（カレンダー形式で）という具合に表示されないのでしょうか。

(市長)

現在のところ、お住まいの地区を入れていただくと、その地区のごみの出し方が出てくるものとなっています。

(環境部長)

いま、そちらの方にも飛べるように機能強化、改良していきたいと考えています。

2 この冬の雪対策の進捗状況について

説明内容

(市長)

それでは、2件目は「この冬の雪対策の進捗状況」でございます。

今年度も引き続きまして総合的な雪対策として、全庁的な本部体制をとりまして、市道の除排雪の効率化、バス路線を中心とした幹線道路の迅速な確保、各種情報の提供、そして弱者支援などに取り組んできているところでございます。

いくつか資料がございますので、資料に沿って説明させていただきます。まず資料の(1)でございます。

今年の冬の雪の状況でございますが、年末までは平年を下回る降雪量であったのに対し、積雪深はほぼ平年並、という状況で推移しておりました。1月2日から4日までの3日間で、集中的に86センチの降雪があった影響で、積雪深が一時、121センチに

達したところでございます。しかしその後は、暖気の影響もあり、降雪・積雪ともに落ち着いている状況でございます。

1月2日から4日にかけての大雪によりまして、市内を運行するバスが4日、全面的に一時運休となってしまったところでございますが、除排雪業者による昼夜フル稼働によりまして、翌5日には1路線の迂回運行を除いて回復し、影響を最小限に留めることができたのではないかと考えているところでございます。

このことは、平成25年度に大型ロータリー除雪車を増強いたしまして、全部で10台体制にしたこと、さらには国や道、他の自治体で排雪を開始していない時期であったことから、市外のダンプ・トラックを含めまして、通常より多くの台数を確保できたことによるものでございまして、ロータリー車10台がフル回転、というような状況でございまして、過去最大の排雪体制で臨んだ結果だというふうに考えているところでございます。

資料(1)の下段につきましては、12月からの運搬排雪の実施状況でございます。

12月8日と11日には、气象台発表の「大雪に関する異常天候早期警戒情報」を受けまして、大雪に備えて幹線道路の排雪を延べ34キロ実施したところでございます。

1月は、2日から4日にかけての大雪に対応いたしまして、バス路線を中心とした幹線道路の緊急的な排雪を行うとともに、引き続き小中学校の始業式に向けた学校周辺の通学路の計画的な排雪を行うなど、延べ81キロの排雪を実施したところでございます。

また、本日でございますが、先ほど議決をいただきました除排雪予算の補正予算は、今後の降雪に伴う排雪作業に備えたものでございまして、これにより引き続き、市民の皆さまの冬のくらしの安全と安心を確保する除排雪体制が整うものと考えているところでございます。

また、市内に3か所開設しております市民雪堆積場でございますが、現在、栗沢町にあります雪堆積場の搬入量が受入可能量の80%を超えている状況でございます。今後の雪の降り方にもよりますが、近日中に閉鎖いたしまして、栗沢工業団地内に臨時の雪堆積場を開設したいと考えているところでございます。

なお、岡山町、日の出町の市民雪堆積場につきましては、今のところ十分余裕があるといった状況でございます。

次に、資料の(2)をご覧くださいと思います。

1月2日から4日の大雪を受けまして、5日に雪害対策会議を開催いたしました。高齢者や障がいを持った方々にとりまして、生活の上でも、また精神的な上でも雪が負担になっているのではないかと判断いたしまして、8日と9日の2日間、高齢者等の弱者対策といたしまして、調査、そして緊急支援を実施いたしました。

調査対象は2,545世帯で、2日間、延べ30班(1班3人)体制で実施し、16世帯に支援を行ったところでございます。

支援内容といたしましては、間口除雪11世帯、雪庇落とし4世帯、排気口除雪1世帯でございます。

市民の皆さまからの通報による緊急支援の対応といたしましては、昨年 12 月 22 日から 1 日 2 班の支援班を編成し、対応しているところでございます。

次にボランティアの状況でございます。

ここ数年の豪雪を教訓にいたしまして、岩見沢市社会福祉協議会と市が連携いたしまして、除雪ボランティアの登録及び派遣に当たっているところでございます。

今年度の登録数は現在までのところ、2 団体と 6 個人でございますが、活動の実績は今のところございません。

次に平成 24 年度に創設いたしました、高齢者世帯等雪下ろし助成の状況でございます。

現在の利用登録者数は 207 人、登録事業者数は 21 件でございます。

本年度、要件を緩和いたしましたところ、利用登録者が昨年に比べまして 46 人増となっております。

また要件緩和の内容と影響でございますが、市内にお子さんが居住している世帯が 36 世帯、重度障がい以外の障がい者が同居している世帯が 17 世帯、作業時に入院等不在の世帯が 1 世帯となっており、要件緩和による増は 54 世帯となっております。

次に、地域除排雪活動支援事業について、でございますが、現在、160 町会で要支援世帯 1,245 世帯に対して除排雪支援を行っているところでございます。

次に資料（3）にまいります。空き家の対応状況でございます。

市民の皆さまからの通報等により市が把握している 175 件（12 月末現在）のうち、落雪などの恐れがある 93 件につきまして、1 月 12 日にパトロールを実施いたしました。

この結果でございますが、屋根の積雪状況や形状、道路までの距離などを勘察いたしまして、そのうち 25 件に対しまして、現地の写真を添えた指導書を所有者に送付しております。これは、昨年 6 月 1 日から施行いたしました「空き家等の適正な管理に関する条例」に基づいた実施でございます。

その他の状況といたしまして、解体済みで更地となっていたものが 3 件、住家として使用されていたものが 1 件であり、残りの 64 件は、屋根への積雪が少ないため経過観察としているところでございます。

今後も引き続き、指導済み物件の再確認をはじめといたしまして、降雪状況に応じて適宜パトロールを実施してまいります。

最後に資料（4）でございます。一昨年からはじめました雪下ろし安全装備の貸し出しについて、でございます。

この冬は、現在までに利用申込件数が 8 件で、合計 16 セットの貸し出しを行っております。

雪による事故の状況でございますが、1 月 20 日現在、残念なことに死者 1 名、重傷者 8 名、軽傷者 7 名でございます。お亡くなりになられた方は、屋根の雪下し中の事故（1 月 4 日発生）でございます。

屋根の雪下ろし等にあたりましては、市民の皆さまに安全装備の利用を呼び掛けるなど、引き続き様々な観点から、安全確保に努めて参りたいと考えております。

昨年と今年で少し違うのが、利根別川の消流雪事業が今年では使えています。昨年は桂沢ダムの嵩上げ工事の関係でこの事業が使えなかったのですが、これは幾春別川を管理する国、利根別川を管理する道の協力を得て、幾春別川から取水をして、それを利根別川に導水し、水位を上げて川に投雪し、そこで雪を溶かしながら流下させていくというものでございます。

これが今年使っていて非常に効果的で、市内の東条丁目を中心に効果をあげているところでございます。

議会の除排雪に関するご答弁でも申し上げたのですが、今年は公園にモデル的に、除雪等での利活用の実証を実施しています。現在、市内 4 公園ですが、道路状況を勘案して、道路が狭隘なときに雪を押し込んでいて、今後の融雪時期に、ごみの始末ですとか、遊具の破損ですとか、水はけですとか、春の公園利用が遅れるですとか、いろいろな課題がある訳ですが、どのような課題が影響するのか、ということをしっかり検証したいと思っていますし、またこの際、雪を入れる際の手法やルール、あるいは公園整備のあり方といったことも視野に入れて考えていきたい、と思っています。

実施中の 4 公園については、関係町会と調整を行っていきまして、すでに除雪ドーザによる雪の押し込みを始めているところでございます。今後、これは協議の上でございますけれども、ロータリー除雪車による吹き飛ばしなどについても実施して参りたいと考えております。

ただし、試験投入ということでございますので、日常の除雪作業ということではなく、狭隘路線の解消とか交差点の雪取りといったことをやっている状況でございます。

質疑応答

(プレス空知)

ペーパーに無いので、すでに説明されているかもしれませんが、確認のために。現在の雪、消流雪の関係もあるのですが、雪の堆積場の現在の投入状況をお聞かせください。行政で使っているものと市民用との両方お聞かせいただきたい。

(市長)

市民雪堆積場に関しては、今年 3 か所でございます。栗沢町、岡山町、日の出町なのですが、そのうち栗沢町については、現在の搬入量が受入可能量の 80% を超えてきている状況にあります。そのため近日中に閉鎖ということも予定をしておりますし、栗沢町の代替施設については、栗沢工業団地内に臨時の雪堆積場を開設するというのを考えております。日の出と岡山についてはまだ十分余裕がある状況でございます。

それから行政の方の道路排雪に伴う雪堆積場については、北 2 条、大和町など 13 か所ありますが、そちらはまだ十分な余裕がございます。

(プレス空知)

栗沢が 8 割超で代替を工業団地に、ということですが、去年は上幌向の工業団地に持っていったと思うのですが、そうではなくて、栗沢の工業団地に代替地を設けると。

(市長)

去年は当初から 4 か所の雪堆積場を設けていました。今年も開設している 3 か所に加えて中幌向に 1 か所開設していましたが、これが今年から使えなくなったため、今年は 3 か所でスタートしています。

一昨年も栗沢がいっぱいになった時には、工業団地内に臨時に開設していました。今のところそのような対応で進めていくことにしております。

工業団地内の臨時雪堆積場の容量は 12 万 m³を予定しています。元々の栗沢の堆積場が 20 万 m³で、それが 8 割を超えてきている状況にあります。

3 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

国の補正予算の関係だったんですけれども、消費喚起型と地方創生型があるんですけれども、岩見沢市で現在お考えになられているものはどのようなものがありますか。

(市長)

消費喚起と生活支援の方は、プレミアム付商品券等、生活支援の方は、灯油価格がどんどん下がってきている状況にありますから、電気代等々の弱者支援などを今、検討しています。

灯油となると、これから下がることが見込まれているのに、そこに助成というのは現実的ではないので、今年一番上がっているのは電気ですから、そういった点で支援策を取っていくというふうに考えています。

(北海道新聞)

だいたいの方は電気を使われているので、一定の所得要件とか満たせば、だいたい交付になるのでしょうか。

(市長)

一定の所得要件とか年齢要件はつける予定であります。

(北海道新聞)

これは現金で交付するのでしょうか。

(市長)

商品券の形で出そうと考えています。最終的に市内で消費喚起できるように。まだ詳細はこれから詰めていかなければならないところです。

(北海道新聞)

それとは別に、プレミアム商品券の話が別個にあるという認識でいいのでしょうか。

(市長)

今回の補正予算は、消費喚起生活支援型でひと括りと、地方創生先行型というふた括りになっています。いま、地方創生先行型の方は市内で本当にいろいろな議論を行っています。CFT の議論もありますけれども、先行型ということで、いままだ、議論の真最中です。

（北海道新聞）

補正予算が成立して、2月上旬に計画の仮申請を上げなければならないと思うんですけども、日程の窮屈さについてどのようにお考えですか。こんなことで、実りのある計画ができるのか、と思ったものですから。

（市長）

タイトな日程であることは間違いありません。国の補正予算が閣議決定されたのが1月9日ですし、新年度予算の閣議決定が14日ですから、今年は補正予算もそうですが、新年度予算もズレこんできている状況ですから、非常に日程がタイトなのは事実なのですけれども、地方創生の分野については昨年からはじめとして、いろいろと議論をしていますし、特に人口減対策については、サマーレビュー・オータムレビューでもいろいろと議論をしてきているところなので、それをベースに具体的な事業の構築に入ってきているところでございます。

ただきちんとした調査・分析というのはしっかりと、CFTを中心としてやりますけれども、そのうちの先行型ということで、先につながると申しますか、数値目標とかも設定する議論になりますので、いま、その議論を一生懸命やっているところです。そういった意味では非常に前向きに捉えている、考えているということです。

（注）記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。（作成：岩見沢市秘書課広報係）